

Weekly report



株式会社 ミンカブ・ジ・インフォノイド
東京都東京都千代田区神田神保町3-29-1

為替週間展望 = ドル円は103～104円台でのみみ合いか

[1月18日からの1週間の展望]

週間高低 (カッコ内は日)		1月11日～1月15日			
	始値	高値	安値	終値	前週比
ドル・円	103.84	104.40(11)	103.53(13)	103.77	-0.17
ユーロ・ドル	1.2222	1.2230(11)	1.2111(14)	1.2138	-0.0080
=====					
国内株・金利/米国株・金利					
		終値	前週末比	終値	前週末比
日経平均株価	28,519.18	+380.15	日本10年債利回り	0.031	-0.004
ダウ平均株価	30,991.52	-106.45	米10年債利回り	1.129	+0.014
=====					

<来週の主要経済統計等>

- 18日 中国第4四半期国内総生産 (GDP)
 - 中国12月鉱工業生産指数、中国12月小売売上高
 - 日本11月鉱工業生産指数確報値
- 19日 独12月消費者物価指数確報値
 - スイス12月生産者・輸入価格
 - ユーロ圏11月経常収支
 - 独1月ZEW景況感指数
 - カナダ11月卸売上高、カナダ11月製造業出荷
 - 米11月対米証券投資
- 20日 英12月消費者物価指数、英12月生産者物価指数、英12月小売物価指数
 - 独12月生産者物価指数
 - ユーロ圏12月消費者物価指数確報値
 - カナダ12月消費者物価指数
 - カナダ銀行 (BOC) 政策金利
- 21日 日本12月貿易収支
 - 豪12月雇用統計
 - 日銀金融政策決定会合 (20～21日)・金融政策発表
 - 黒田日銀総裁記者会見
 - 欧州中央銀行 (ECB) 政策金利
 - ラガルドECB総裁記者会見
 - 米12月住宅着工・許可件数
 - 米新規失業保険申請件数、米1月フィラデルフィア連銀景況指数
- 22日 NZ第4四半期消費者物価
 - 日本12月消費者物価指数
 - 英12月小売売上高
 - 独1月製造業PMI速報値、独1月非製造業PMI速報値
 - ユーロ圏1月製造業PMI速報値、ユーロ圏1月非製造業PMI速報値
 - 英1月製造業PMI速報値、英1月非製造業PMI速報値
 - カナダ11月小売売上高
 - 米1月製造業PMI速報値、米1月サービス業PMI速報値
 - 米12月中古住宅販売件数

【前回のレビュー】米長期金利の上昇傾向を受けて、ドル売りの流れは鈍化する可能性が高く、ドル円の下支え要因になるとみられる。ドル円は103円割れではサポートされやすいが、104円を超えて大きく上昇するような強さはなく、103～104円台を中心に一進一退の動きになるとみられるとした。

【米バイデン新政権が20日に発足】

米国では1月20日にバイデン氏が新大統領に就任する。バイデン新政権での追加経済対策への期待感が根強いことを背景に米国株は堅調な推移を見せてきた。一方、積極的な財政政策により、国債が増発されるとの思惑につながり、米長期金利は上昇に転じている。米10年債利回りは年初の0.91%近辺から11日には一時1.18%前後まで上昇した。12日には米長期金利の上昇は一服となったものの、米財政赤字の拡大が警戒されて、今後は金利が緩やかに上昇を継続する可能性がある。

これまでのドル売り一辺倒の動きから、ドルの買い戻しの動きが広がつつある。ドルインデックスは6日には89.209まで下落した後に11日に90.728まで大きく戻した。その後は伸び悩むものの大きな崩れはない。米長期金利の上昇とドル高の関係が戻りつつある。

ドル円は5日に102円台半ばまで下落したものの、ドルの買い戻しの動きなどから11日には104円台前半まで上昇した。もともと104円台では上値を抑えられやすくなっており、その後は103円台半ばから後半でのみみ合いで推移している。

米連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長は14日（日本時間15日午前2時半）のオンラインセミナーで、資産購入の縮小（出口戦略）については、「今は議論する時期ではない」と述べた。また、「資産購入の縮小ペースについては、十分に前もって周知する」と表明している。

米国の財政赤字拡大を警戒して、米長期金利が一段と上昇して、ドルの買い戻しの動きが一段と進む可能性が出てきた。国内では緊急事態宣言も出されており、対象となる地域が拡大して経済活動への悪影響が警戒される。

国内で実体経済への悪影響が顕在化してきた場合、円が買われる可能性が高まる。そうすると、ドル買いと円買いが交錯して、ドル円は大きく動きにくい展開が見込まれる。103円台では底堅いものの、104円台では上値が重いことから、ドル円は103～104円台でのみみ合いが継続するとみられる。ドル円の目先の予想レンジは、102.75～104.75円。

なお、20～21日には日銀金融政策決定会合が開催される。金融政策に大きな変更はない見通し。一方で、2020年度の経済成長率の見通しを引き下げるとみられる。新型コロナウイルスの感染再拡大の影響で、緊急事態宣言が発令されていることで、個人消費など経済活動への悪影響が警戒されており、成長率の下方修正につながりそうだ。ただ、見直しに関しては事前に観測が広がっていることで、市場へのインパクトは限定的となろう。

今後の日米の経済指標やイベントとしては、18日に日本11月鉱工業生産指数確報値、19日に米11月対米証券投資、21日に日本12月貿易収支、日銀金融政策決定会合（20～21日）・金融政策発表、黒田日銀総裁記者会見、米12月住宅着工・許可件数、米新規失業保険申請件数、米1月フィラデルフィア連銀景況指数、22日に日本12月消費者物価指数、米1月製造業PMI速報値、米1月サービス業PMI速報値、米12月中古住宅販売件数などがある。

【ユーロドルは軟調な地合いが継続か】

21日に欧州中央銀行（ECB）理事会が開催される。前回12月のECB理事会ではパンデミック緊急購入プログラム（PEPP）は5000億ユーロ拡大して、1兆8500億ユーロに強化された。資産の購入期限も2021年6月末から2022年3月末まで延長された。

12月に金融政策の強化を行ったこともあり、今回のECB理事会では金融政策の変更は見送られて、効果を見守る段階になるとみられる。なお、ラガルド総裁が記者会見でユーロ高をけん制するようなら、ユーロの上値を抑えることとなろう。

ユーロドルは1.23台半ばまで上昇した後にドルの買い戻しの動きから1.21台

前半まで下落している。ドルの買い戻しの動きもあって、ユーロドルは上値の重い展開が続くとみられる。ユーロドルの目先の予想レンジは、1. 2000～1. 2250ドル。

日米以外の今後の経済指標やイベントは、18日に中国第4四半期国内総生産（GDP）、中国12月鉱工業生産指数、中国12月小売売上高、19日に独12月消費者物価指数確報値、スイス12月生産者・輸入価格、ユーロ圏11月経常収支、独1月ZEW景況感指数、カナダ11月卸売売上高、カナダ11月製造業出荷、20日に英12月消費者物価指数、英12月生産者物価指数、英12月小売物価指数、独12月生産者物価指数、ユーロ圏12月消費者物価指数確報値、カナダ12月消費者物価指数、カナダ銀行（BOC）政策金利、21日に豪12月雇用統計、欧州中央銀行（ECB）政策金利、ラガルドECB総裁記者会見、22日にNZ第4四半期消費者物価、英12月小売売上高、独1月製造業PMI速報値、独1月非製造業PMI速報値、ユーロ圏1月製造業PMI速報値、ユーロ圏1月非製造業PMI速報値、英1月製造業PMI速報値、英1月非製造業PMI速報値、カナダ11月小売売上高などがある。

MINKABU PRESS 佐藤昌彦

※投資や売買についての判断は自己責任でお願いします。

<免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については万全を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

<著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。